

報道機関各位



公益財団法人

北海道中小企業総合支援センター



発表項目	2026年度「道内中小企業・小規模事業者における業況調査」について ～賃上げを見送る企業が約2割、利益確保・生産性向上とその支援が急務～
概要	1 調査の目的：道内中小企業・小規模事業者の経営実態等を把握し、効果的な支援につなげる 2 調査時期：2026年4月6日～5月14日（前回：2025年4月21日～5月30日） 3 調査方法：記名方式によるアンケート調査（一部企業には訪問等によりヒアリングを実施） 4 調査対象企業：1,000社（当センター会員企業及び支援制度利用企業） 5 回答企業数：424社（回収率42.4%） 調査結果の概要 (1)業況 ・ <u>業況は悪化傾向にあり、「悪化」の割合が急伸して40%を超えた。</u> (2)経営上の課題 ・ 販売面：「製造・仕入原価の上昇」（78.9%）、「コスト上昇分の価格転嫁」（56.4%） ・ 設備面：「設備の陳腐化・老朽化」（72.0%）に対応した<u>設備更新</u> ・ 資金面：「金利上昇による負担増」（前回49.4%→今回56.9%） ・ 石油関連製品の確保や原材料価格高騰に切迫した現場の声が例年に増して多い (3)人手不足について ・ <u>62.1%の企業が「従業員が不足」と回答、人材確保に苦慮</u> ・ 人手不足が「受注量や生産量の抑制」（42.7%）、人材育成機会の減少（42.3%）や従業員の負担増（35.6%）など、<u>企業経営に深刻な影響を及ぼしている。</u> ・ 副業・兼業人材の活用は、約4割が関心ありとするも、活用企業は1割未満 (4)賃上げについて ・ <u>賃上げを見送る予定の企業が前回から倍増（約2割）</u> (5)生産性向上について ・ <u>96.2%の企業が、生産性向上に取組みたいとし、具体的内容も回答。</u> ・ 「作業・製造工程の見直し・改善」（54.2%）のほか、「IT・DXツールの導入」（38.5%）、 「AIの活用」（30.1%）などが実施したい取組として挙げられている。 企業活動の維持継続発展に向けて 円安や不安定な中東情勢に伴う原材料・仕入価格の急騰などにより、経営を取り巻く環境は厳しさを増しており、深刻な人手不足も続いている。地域経済の維持と雇用・生活基盤の確保に向け、それを支える<u>中小企業の事業継続へのさらなる支援が必要</u>である。
報道(取材)に当たってのお願い	道内中小企業・小規模事業者の業況(4～5月)は明らかに悪化しており、賃上げを見送る企業も約2割、昨年の倍となっており、利益確保、生産性向上とその支援が急務となっております。当センターの今年度の <u>新たな支援策</u> （よろず支援拠点・生産性向上支援センター、賃上げ環境整備補助金） <u>活用と併せ、積極的な報道</u> をよろしくお願いいたします。
問合せ先	公益財団法人北海道中小企業総合支援センター（HSC） 経営支援部（担当：塚崎、加藤） 〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目経済センタービル9階 ☎ 011-232-2402 ✉ keieishien@hsc.or.jp

2026年度道内中小企業・小規模事業者における業況調査報告書 調査結果の概要

2026 年 7 月 北海道中小企業総合支援センター

1. 調査の目的

道内中小企業・小規模事業者の経営実態等を把握し、効果的な支援につなげる

2. 調査時期：2026年4月6日～5月14日

(前回：2025年4月21日～5月30日)

3. 調査方法

記名方式によるアンケート調査

(一部企業には訪問等によるヒアリングを実施)

4. 調査対象企業

1,000社

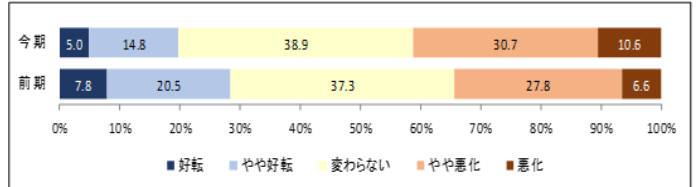
(当センター会員企業及び支援制度利用企業)

5. 回収企業数 424社 (回収率42.4%)

6. 調査結果の概要

○業況

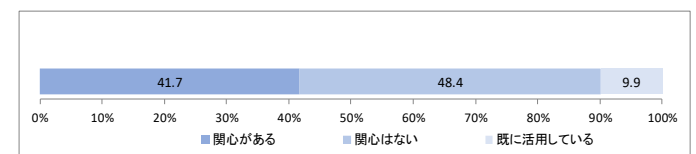
今期の業況は、「悪化」の割合が急伸して40%を超えた。「好転」が減少し、「悪化」が増加しており、特に「卸売業」「運輸・倉庫業」でその傾向が顕著。全体としては、**業況は悪化傾向にあり、先行きに対する不安はDIにも現れている。**



今期の業況と前期の業況(全体)

○副業・兼業人材の活用について

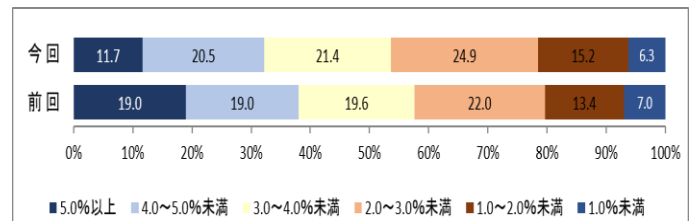
人材確保が困難を極める中、唯一現実的な「副業・兼業人材の活用」については、「関心がある」が41.7%、「既に活用している」(9.9%)と半数以上の企業において関心があるものの、実際に活用している企業は1割にとどまる。**副業・兼業人材の活用は急務である。**



副業・兼業人材活用への関心

○賃上げを実施もしくは検討している企業の前年比の賃上げ率(年収換算)

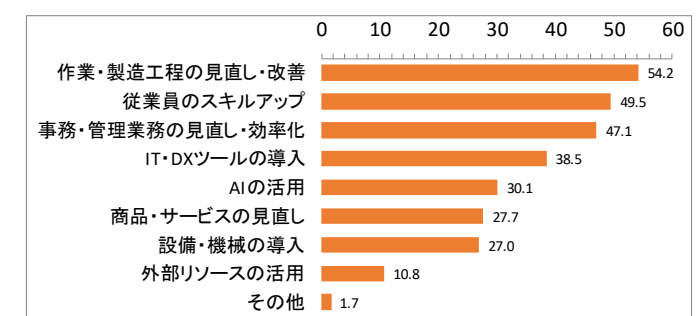
5%以上の賃上げ実施企業は大幅に減少、4%以上も4割から3割へ減少、**賃上げを見送る予定の企業が昨年の倍(約2割)**となっている。



今期の実施もしくは検討している賃上げ率と前期の実施している賃上げ率(年収換算)

○生産性向上について

96.2%の企業が生産性向上のために実施したい取組と回答しており、「作業・製造工程の見直し・改善」(54.2%)はもちろん、「事務・管理業務の効率化」(47.1%)、「IT・DXツールの導入」(38.5%)、「AIの活用」(30.1%)など**付加価値の増大と労働投入量の適正化の観点から人材確保が困難な中、ニーズに応えられる生産性向上の支援が急務**である。

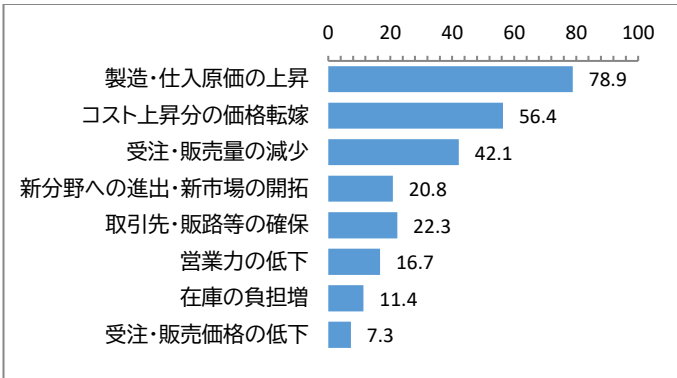


生産性向上の取組として実施したいもの

○経営上の課題

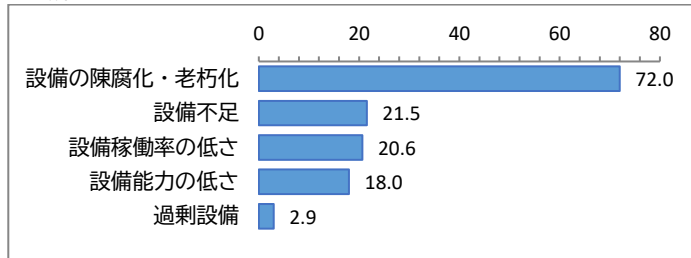
多くの企業で原価上昇と設備更新、金利上昇の課題に直面。

販売面：「製造・仕入原価の上昇」78.9%、「コスト上昇分の価格転嫁」56.4%



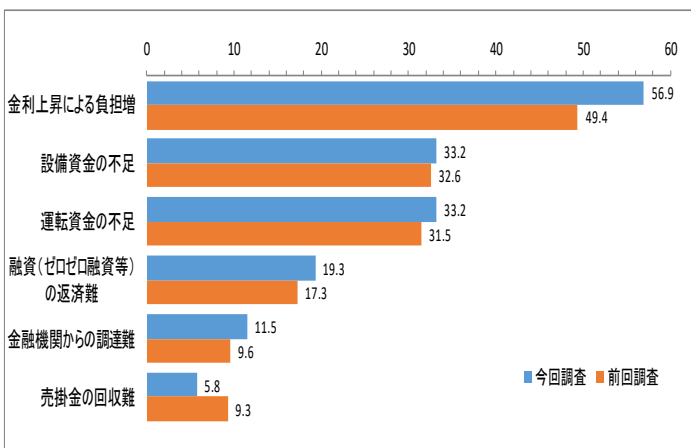
経営上の課題(販売面)

設備面：「設備の陳腐化・老朽化」(72.0%)に対応した設備更新



経営上の課題(設備面)

資金面：「金利上昇による負担増」(前回49.4%→今回56.9%)



経営上の課題(資金面)